

[行政]課 経 営 計 画 書 (総 括 表)

■事務事業の総括

No.	事務事業名	様式 区分	H30 年度計画額 (単位: 千円)		H30 年度必要人工	
			計画額	内特定財源	職 員	臨時職員
1	法制執務事務事業	B	9,135	0	0.9	0
2	情報公開・個人情報保護・文書 管理事業	B	2,304	0	0.5	0
3	非核平和推進事業	B	780	0	0.3	0
4	行政対応事務事業	B	16,718	90	0.8	0.2
5	設計・契約等適正化事業	B	133	0	0.9	0.1
6	財産管理事業	A	306,436	222,267	0.9	0.2
7	公用車管理事業	B	26,954	0	0.8	0.3
8	庁内LANシステム運用事業	B	98,157	60,000	0.7	0.5
9	電子計算運用事業	A	150,009	40,000	0.8	0.4
10	選挙管理委員会事業	B	499	2	0.3	0
11	各選挙事業	B	18,043	14,011	0.5	0.2
12	統計事業	B	1,579	1,566	0.5	0.1
13	土地取得特別会計事業	B	48,764	48,764	0.1	0
合 計			679,511	386,700	8.0	2.0

■特記事項

--

事業別経営計画書【B】

■基礎情報

所属名	行政課	No.	1
事業名	法制執務事務事業		
総合計画の体系	基本目標	6	持続可能な地域経営
	基本政策	2	行財政経営
目的	法規等に係る事務を適切に行うことで町行政運営の維持向上に努める。		
事務内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 例規審査会の開催 ・ 例規審査会事前内容確認 ・ 法規等追録 ・ 例規集追録 		<ul style="list-style-type: none"> ・ 法令、例規システム管理等 ・ 告示、公告事務
現在における経過又は課題	<ol style="list-style-type: none"> 1 法律の改正が多く行われ、それに伴う条例等の改正を必要とする件数が増加している。 2 加除式図書の利用状況を確認し、見直しを行う必要がある。 		
平成30年度の目標又は改善策	<ol style="list-style-type: none"> 1 法令の改廃や例規整備に関する情報収集サービス等を活用し、各課担当職員への情報提供を充実させ、遺漏なく例規の制定、改廃を行う。 2 加除式図書の利用状況を確認し、インターネット情報サービス（判例システムD1-Low等）の活用を提案し、必要なものと代替えがきくものとを精査し、追録費の削減に努める。 		

■作業工程（当該年度）

月	作業内容
4	加除式出版書籍の見直し
5	例規審査会
8	例規審査会 例規集の追録
11	例規審査会
2	例規審査会 例規集の追録
随時	例規システム内容更新

□3 年間の目標

目標	.					
項目(単位)	H28 計画	H28 実績	H29 計画	H30 目標	H31 目標	H32 目標

□2 年後、3 年後の主な計画

年度	計画内容及び改善策等
H31 年度	.
H32 年度	.

■事業コスト

		単位	H28 年度決算額	H29 年度当初予算額	H30 年度計画額
事業費		千円	8,502	8,909	9,135
(内特定財源)		千円	0	0	0
人工	職員	人工	0.5	0.9	0.9
	臨時職員	人工	0	0	0
	計	人工	0.5	0.9	0.9

■平成 30 年度計画特定財源内訳

(単位：千円)

特定財源名称	金額	備考(充当先等)
合計		

■平成 30 年度計画額の主な増減

(新たな取組、臨時経費、廃止項目等)

(単位：千円)

項目(科目等)	計画額	増減額	内容
2-1-1(3)14 使用料	0	△260	主要法令トピックス

■ 特記事項

■ 目標又は改善策に対する取組内容

各種法改正に対し近隣の動向、情報収集サービス等を活用して適切に対応した。

■ 評価

例規に関わるルールが日常的な感覚では判断を誤る恐れがあるが、適法な行政運営となるよう、関係各課に適切な助言等を行った。

例規審査会においては、条例、町の施策に関することを中心に協議し、それ以外の案件は書面決議（専決）とすることで多忙な例規審査会委員（主に部長級）の負担軽減と行政事務の効率化を図ることができた。

事業別経営計画書【B】

■基礎情報

所属名	行政課	No.	2
事業名	情報公開・個人情報保護・文書管理事業		
総合計画の体系	基本目標	6	持続可能な地域経営
	基本政策	3	情報発信・共有
目的	<p>情報公開により町民の町政に対する理解と信頼を深め、参加を促進する。</p> <p>個人情報について、その利用が著しく拡大していることを鑑み、各課職員に情報の適正な取扱いをするよう注意喚起を促すとともに、町の実施機関が保有する個人情報の開示、訂正等を請求する権利を明らかにすることにより、個人の権利利益を保護し町政の公正で適正な運営を図る。</p>		
事務内容	<ul style="list-style-type: none"> ・情報公開・個人情報保護審査会事務局 ・情報公開・個人情報・特定個人情報事務手続き ・公文書回収運搬（機密文書溶解廃棄） 		<ul style="list-style-type: none"> ・永年・10年保存文書管理 ・文書管理システムの管理運営
現在における経過又は課題	<p>文書保管庫（北倉庫）の保管スペースの確保、保管環境の整備について、引き続き検討を要する。</p> <p>文書管理システムの効用（保管庫としての省スペース化と文書探索の省力化など）が十分に発揮できていない。</p> <p>番号法の施行に伴い、情報公開・個人情報保護に加え、特定個人情報保護制度の適正な運用が求められる。</p>		
平成30年度の目標又は改善策	<p>保存文書の点検・整理や保管物品の移動等による、既設倉庫の物理的なスペース確保を図る。</p> <p>天皇陛下退位（2019年4月30日）に伴う文書管理システムの新元号対応を行う。また、より有効なシステム活用（システム再構築）を検討する。併せて、過去の保存文書のデータ化、文書（公文書、歴史的資料）の保存基準・方法、それに適った文書管理方法についても検討を進める。</p> <p>町の保有する個人情報・特定個人情報について、制度の目的に即した適切な判断に基づき、情報公開及び個人情報、特定個人情報保護を行う。</p>		

■作業工程（当該年度）

月	作業内容
4～	文書管理の基準・方法等の再構築検討 文書管理システムの更新検討
11～	機密文書の廃棄

□3 年間の目標

目標	.					
項目(単位)	H28 計画	H28 実績	H29 計画	H30 目標	H31 目標	H32 目標

□2 年後、3 年後の主な計画

年度	計画内容及び改善策等
H31 年度	.
H32 年度	.

■事業コスト

		単位	H28 年度決算額	H29 年度当初予算額	H30 年度計画額
事業費		千円	725	900	2,304
(内特定財源)		千円	0	0	0
人工	職員	人工	0.3	0.4	0.5
	臨時職員	人工	0	0.2	0
	計	人工	0.3	0.4	0.5

■平成 30 年度計画特定財源内訳

(単位：千円)

特定財源名称	金額	備考(充当先等)
合計		

■平成 30 年度計画額の主な増減

(新たな取組、臨時経費、廃止項目等)

(単位：千円)

項目(科目等)	計画額	増減額	内容
2-1-1(4)13-18 文書管理システム機器設定等委託料	1,400	1,400	文書管理システムの新元号対応

■ 特記事項

■ 目標又は改善策に対する取組内容

文書保管については、北倉庫以外の保管スペースを活用することで永年保存文書の保管場所の確保に努めたが、根本的な解決には至っていない。

境界立会の記録等、住民の権利権益に関わる文書も少なからず保管しているので、引き続き適正化管理を続けていく。

情報公開（個人情報の自己情報開示を含む）については、情報を得たい人の希望と、情報保護との兼ね合いに考慮しながら、制度の趣旨を丁寧に説明しつつ、適切に対応した。

■ 評価

文書管理の見直しについては現状維持で、引き続き次年度に見送ることとなった。

情報公開、個人情報保護については個別具体の事例は少なかったが、適切な対応を行った。

事業別経営計画書【B】

■基礎情報

所属名	行政課	No.	3
事業名	非核平和推進事業		
総合計画の体系	基本目標	4	人の知恵・技・情報が活きる元気コミュニティを創造する
	基本政策	3	多文化共生・交流・平和
目的	昭和60年9月に行った「非核平和宣言」にもとづき、恒久平和と核兵器の廃絶を訴えるとともに、平和意識の高揚を図るため、各種啓発、催事等を実施する。		
事務内容	<ul style="list-style-type: none"> ・広島長崎原爆パネル展の開催 ・中学生の広島平和記念式典への派遣 ・大口町平和祈念式の開催 		
現在における経過又は課題	昭和60年9月に非核平和宣言をして以降、大口町が積み重ねてきた非核平和の取り組みの継続と啓発が必要である。		
平成30年度の目標又は改善策	<p>核兵器の恐ろしさ、戦争の悲惨さ、平和の大切さを改めて考える機会として、前年度に引き続き、「非核平和パネル展の開催」、「広島平和記念式典への大口中学校2年生の派遣」、「平和祈念式の開催」を実施する。</p> <p>世界、国内各都市の非核及び平和行政の動きを注視するとともに、核兵器廃絶に向けた意識喚起等に連帯して取り組む。</p>		

■作業工程（当該年度）

月	作業内容
7	<p>パネル展の開催</p> <p>核兵器廃絶あいち平和行進が来庁</p> <p>広島派遣中学生結団式及び研修会</p>
8	<p>広島平和記念式典に中学生派遣</p> <p>大口町平和祈念式（中学生の派遣報告など）</p>
10	<p>県内被爆者行脚（愛友会）が来庁</p>

□3 年間の目標

目標	.					
項目（単位）	H28 計画	H28 実績	H29 計画	H30 目標	H31 目標	H32 目標

□2 年後、3 年後の主な計画

年度	計画内容及び改善策等
H31 年度	.
H32 年度	.

■事業コスト

		単位	H28 年度決算額	H29 年度当初予算額	H30 年度計画額
事業費		千円	765	791	780
（内特定財源）		千円	0	0	0
人工	職員	人工	0.3	0.2	0.3
	臨時職員	人工	0	0	0
	計	人工	0.3	0.2	0.3

■平成 30 年度計画特定財源内訳

（単位：千円）

特定財源名称	金額	備考（充当先等）
合計		

■平成 30 年度計画額の主な増減

（新たな取組、臨時経費、廃止項目等）

（単位：千円）

項目（科目等）	計画額	増減額	内容

■特記事項

■目標又は改善策に対する取組内容

- ・日本非核宣言自治体協議会から写真パネルを借用し、「ヒロシマ・ナガサキ原爆写真パネル展」を開催した。本年度から役場玄関ホールでも同時開催するとともに、ヒバクシャ署名コーナーを設けた。
- ・大口中学校2年生の代表12名を広島市に派遣し、「広島平和記念式典」に参列した。原爆投下のあった現地の空気を直に感じ、戦争の悲惨さ、平和の尊さを培う機会となった。
- ・大口町平和祈念式(8月22日)を開催し、先人への黙とう、中学生からの広島派遣報告、献花、「私たちの平和宣言」などを行った。

■評価

戦後73年が経過し、被爆された方々が高齢となり、その生の声を聞くことが難しくなっている中、広島市平和記念式典への参列や、被爆者体験講和として実体験を交えてお話を聞く貴重な機会を設けることができている。それらを派遣団以外の生徒や町民に広報することは大変意義のあることであり、引き続き非核平和宣言自治体として、平和行政を遂行していく。

事業別経営計画書【B】

■基礎情報

所属名	行政課	No.	4
事業名	行政対応事務事業		
総合計画の体系	基本目標	6	持続可能な地域経営
	基本政策	2	行財政経営
目的	<p>郵便管理業務等の行政事務の円滑な運用を図る。 住民の窓口ともなる宿日直業務の管理運営 固定資産評価審査委員会、行政不服審査会の運営 指定管理者選定審議会・指定管理者評価委員会の運営</p>		
事務内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 固定資産評価審査委員会 ・ 指定管理者選定審議会、指定管理者評価委員会 ・ 行政不服審査会 ・ 新聞購読、在庫消耗品管理 <ul style="list-style-type: none"> ・ 郵便管理業務 ・ 宿日直、法律相談委託業務 ・ 町名案内板管理 ・ 自衛官募集事務 		
現在における経過又は課題	<p>行政不服審査法に基づく審査請求、固定資産評価に対する審査請求に対し、迅速・適正な審査に臨める体制維持が必要である。 指定管理を行っている2施設について、事業計画に即した適正な運営がされているか、中間評価を行う年度を迎える。 まちづくり推進室において進められている、中小口地区（一部）の地籍調査事業（併せて字区域及び名称地番変更）が平成31年度に完了する見通しである。</p>		
平成30年度の目標又は改善策	<p>大口町老人福祉センター及び大口町健康文化センターの各指定管理者について、指定管理者評価委員会による中間評価を実施し、いっそうの住民サービス向上、経費の効率化等、改善を促す。</p>		

■作業工程（当該年度）

月	作業内容
7～8	<p>第1回指定管理者評価委員会 第2回指定管理者評価委員会</p>

□3 年間の目標

目標	・ ・					
項目(単位)	H28 計画	H28 実績	H29 計画	H30 目標	H31 目標	H32 目標

□2 年後、3 年後の主な計画

年度	計画内容及び改善策等
H31 年度	・ 中小口地区の一部の名称地番変更（住民・法人説明会、町名案内看板の更新等）を実施する。 ・
H32 年度	・ ・

■事業コスト

		単位	H28 度決算額	H29 度当初予算額	H30 度計画額
事業費		千円	15,401	16,533	16,718
(内特定財源)		千円	102	104	90
人工	職員	人工	1.0	1.1	0.8
	臨時職員	人工	0	0.3	0.2
	計	人工	1.0	1.4	1.0

■平成 29 年度計画特定財源内訳

(単位：千円)

特定財源名称	金額	備考(充当先等)
自衛官募集事務市町村委託金	25	
県証紙売捌手数料	64	
申告等の共同送付に伴う送達料負担金	1	
合計	90	

■平成 30 年度計画額の主な増減

(新たな取組、臨時経費、廃止項目等)

(単位：千円)

項目（科目等）	計画額	増減額	内容
2-1-1(6)13-14 宿日直業務委託料	6,626	216	契約単価（町基準）の見直しによる

■特記事項

--

■目標又は改善策に対する取組内容

中小口地区（一部）の地籍調査事業（併せて字区域及び名称地番変更）のおおよその予定が年度末に明らかになったので、住民説明会等の準備に取り掛かった。
その他日常業務において、大過なく粛々と事務を行った。

■評価

老人福祉センター及び健康文化センター指定管理者の中間評価について、ここ何回か評価が高止まりの状況にあり、指摘事項もこれまでの懸案事項が主であったが、委員からの提案を反映させ、今後のサービス向上を予感させる内容であった。

事業別経営計画書【B】

■基礎情報

所属名	行政課	No.	5
事業名	設計・契約等適正化事業		
総合計画の体系	基本目標	6	持続可能な地域経営
	基本政策	2	行財政経営
目的	各種案件の設計審査、入札、検査等及び入札参加資格に関する適正な執行を図る。		
事務内容	<ul style="list-style-type: none"> ・入札参加資格審査業務 ・設計内容の審査、業者選定、入札・契約・検査に関する業務 		
現在における経過又は課題	<p>国・県が進める総合評価落札方式を指名競争入札及び制限付一般競争入札にて実施したが、総合評価落札方式によるメリットについて、十分な検証をするまでに至っていない。</p> <p>かつ、総合評価落札方式入札においては、最低制限価格制度が導入できないことを会計検査でも多くの自治体が指摘され、低入札価格調査制度の導入することが求められる等、入札・契約制度の適正化を図ったうえで、再度、同制度のメリット等検証する必要がある。</p>		
平成30年度の目標又は改善策	<p>平成29年度の総合評価落札方式入札では、従来の評価項目に対し、地域貢献（ボランティア活動実績・災害協定等に基づく実績等）や技術力（技術者の資格等）を設ける他に、建設業就業者の高齢化が進んでいるため、若手技術者の新規雇用等や災害時を想定した評価項目としたが、本来、総合評価で求められる最重要指標である工事実績や工事成績を相対的に大きく評価すべきであり、そのための指標たる工事成績評定を県や他市町村と相互活用できるよう共通の成績評定とする必要がある。平成29年度に県下検査事務協議会で示された評定方式を導入し、総合活用できる指標とすることと、同方式により、施工業者の的確な評価をするとともに改善すべき事項の明らかにし施工業者の質の向上にも資するものとする。</p>		

■作業工程（当該年度）

月	作業内容
3	【総合評価】※ある場合 対象工事の選定、担当課と協議
4～	指名審査委員会にて協議・審査 愛知県建設部評価審査委員会へ諮問・公告・入札
4～	新方式の工事成績評定の試行導入。

□3 年間の目標

目標	.					
項目（単位）	H27 計画	H27 実績	H28 計画	H29 目標	H30 目標	H31 目標

□2 年後、3 年後の主な計画

年度	計画内容及び改善策等
H31 年度	.
H32 年度	.

■事業コスト

		単位	H28 年度決算額	H29 年度当初予算額	H30 年度計画額
事業費		千円	90	104	133
（内特定財源）		千円	0	0	0
人工	職員	人工	1.0	1.0	0.9
	臨時職員	人工	0	0	0.1
	計	人工	1.0	1.0	1.0

■平成 30 年度計画特定財源内訳

（単位：千円）

特定財源名称	金額	備考（充当先等）
合計		

■平成 30 年度計画額の主な増減

（新たな取組、臨時経費、廃止項目等）

（単位：千円）

項目（科目等）	計画額	増減額	内容

■ 特記事項

--

■ 目標又は改善策に対する取組内容

--

■ 評価

--

事業別経営計画書【A】

■基礎情報

所属名	行政課	No.	6
事業名	財産管理事業		
総合計画の体系	基本目標	6	持続可能な地域経営
	基本政策	2	行財政経営
目的	庁内管理規則の規定により、本庁舎の使用の規制及び秩序の維持に努め、もって本庁舎における公務の円滑かつ適正な執行を確保する。		
事務内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 庁舎消耗品、備品管理 ・ 庁舎施設、設備等の保守管理 ・ 公共施設の施設賠償保険、現金動産等の保険加入、適用等の事務 <ul style="list-style-type: none"> ・ 町有財産の維持管理、売払い ・ ・ ・ 		
現在における経過又は課題	<ol style="list-style-type: none"> 1 庁舎の空調設備は設置後 44 年経過しているため、ファンコイルの不具合等に部品の調達ができない状況にある。また、国により庁舎の冷凍機に使用しているフロン（R22）の生産削減・全廃が目標とされており、改修を行う必要がある。 2 1 の空調設備及び庁舎照明のLED化について、平成 29 年度に採択を受けた環境省補助金のカーボン・マネジメント強化事業（1号事業）の中で、中央公民館・健康文化センター・大口西小学校と併せて役場庁舎の省エネ診断を行い、平成 30 年度の改修実施に向けての準備を行っている。 3 庁舎正面アーチ広告看板について、町制 50 周年から 5 年が経過することから見直しが必要となっている。 		
平成 30 年度の目標又は改善策	<ol style="list-style-type: none"> 1 平成 28 年度に設計を行った空調改修及び庁舎照明LED化について、平成 30 年度にカーボン・マネジメント強化事業（2号事業）の採択を目指し、補助金の助成を受けて改修を行う。 2 庁舎正面アーチ広告看板について、町が今後複数年取り組む事業をコンセプトに更新する。 		

■作業工程（当該年度）

月	作業内容
5	カーボン・マネジメント強化事業（2号事業）の申請
7	カーボン・マネジメント強化事業（2号事業）の交付決定
9	庁舎空調設備及び照明のLED化工事の発注
10	庁舎正面アーチ広告看板更新工事発注

□3 年間の目標

目標	・計画的に空調設備、給排水衛生設備、庁舎外壁塗装等の整備を進める。					
項目(単位)	H27実績	H28実績	H29実績	H30計画	H31目標	H32目標
空調設備改修 及び照明LED化	実施	実施 計画		実施		
エレベーター改修工事			実施			
熱線遮蔽・飛散防止フィルム貼工事			実施			
高架水槽改修		実施				
庁舎外壁塗装				計画	実施	
給排水衛生設備改修				計画	実施	

□2年後、3年後の主な計画

年度	計画内容及び改善策等
H31年度	・給排水衛生設備、外壁塗装工事を実施する。
H32年度	

■事業コスト

		単位	H28年度決算額	H29年度当初予算額	H30年度計画額
事業費		千円	47,355	56,388	306,436
(内特定財源)		千円	1,185	1,159	222,267
人工	職員	人工	0.5	0.5	0.9
	臨時職員	人工	0.2	0.2	0.2
	計	人工	0.7	0.7	1.1

■平成30年度計画特定財源内訳

(単位：千円)

特定財源名称	金額	備考(充当先等)
12-1-1-1-1-1 庁舎 行政財産目的外使用料	178	
15-1-1-1-1-1 普通財産貸付収入	809	

17-1-3-1-1-1 明日のまちづくり基金繰入金	103,152	
19-3-4-1-4-1 用紙等売払収入	20	
19-3-4-1-6-1 古紙等売払収入	40	
19-3-4-1-7-1 公衆電話使用料	5	
19-3-4-1-12-1 電話使用料	2	
19-3-4-1-55-1 自治体案内図広告料収入	129	
19-3-4-1-59-1 二酸化炭素排出抑制対策事業費 等補助金	117,932	
合 計	222,267	

■平成30年度計画額の主な増減

(新たな取組、臨時経費、廃止項目等)

(単位：千円)

項目（科目等）	計画額	増減額	内容
2-1-6(3)11-2-2 燃料費（A重油）	0	△1,500	空調設備更新により、電気のみ空調に切替えるため、ボイラーを廃止し、A重油が不要となる。
2-1-6(3)11-6-1 修繕料	5,700	△100	修繕計画に基づく減額。
2-1-6(3)12-4-1 火災保険料	4,774	696	北保育園の再調達価格を見直したため。
2-1-6(3)12-4-7 総合賠償保険料	2,662	1,287	賠償補償保険を中心に、町が加入する保険について全庁的に見直しを行い、全国町村会の総合賠償補償保険に一括で加入する。
2-1-6(3)13-1-1 エレベーター保守点検委託料	493	△168	エレベーターの更新（メーカー変更）に伴い費用が減額となったため。
2-1-6(3)13-1-3 空調設備保守点検委託料	378	△305	空調設備更新により、ボイラーを廃止し、電気のみ空調に切替えるため、ボイラー分の委託料が不要となる。
2-1-6(3)13-2 清掃委託料（庁舎日常）	2,341	79	契約単価（町基準）の見直しによる。
2-1-6(3)13-3 検査委託料（特殊建築物定	187	103	定期調査（3年に1回）を実施するため。

期)			
2-1-6(3)13-5-8 庁舎空調設備施工監理委託料	2,695	2,695	庁舎改修等工事（空調設備更新）に伴う監理業務を委託するため。
2-1-6(3)13-5-9 庁舎照明設備施工監理委託料	498	498	庁舎改修等工事（庁舎照明設備）に伴う監理業務を委託するため。
2-1-6-(3)14-2-5 複写機賃借料	5,231	81	図書館、給食センター、保育園の3台を含めた一括契約とするため。
2-1-6-(3)15-18-1 庁舎改修等工事費	1,280	1,280	庁舎正面アーチ広告看板更新工事及び庁舎駐車場西側植栽工事を行う。
2-1-6-(3)15-20-1 庁舎空調設備改修工事費	237,000	237,000	カーボン・マネジメント強化事業（第2号事業）により、空調設備更新を行う。
2-1-6-(3)15-21-1 庁舎照明設備改修工事費	23,000	23,000	カーボン・マネジメント強化事業（第2号事業）により、照明設備LED化を行う。

■特記事項

--

■目標又は改善策に対する取組内容

<p>平成29年度に見直しを行った大口町地球温暖化対策実行計画（事務事業編）に基づき、二酸化炭素排出量の削減が見込まれる高効率の空調機器等を、カーボン・マネジメント強化事業（環境省補助金）を受けて役場庁舎に導入した。また、町民会館においても同様の工事を実施し、同補助金を受けた。</p> <p>空調設備工事に伴い、議場及び1階フロアにシーリングファンを設置し、空調効果を高めることができた。</p> <p>平成29年度に引き続き、Pタイルが破損するたびに張替えるものの、見た目の傷み具合が進んでいた庁舎1階廊下、行政課他について、長尺シートに張替えて修繕した。</p> <p>庁舎正面アーチ広告看板について、シティープロモーションによる更新案を基にデザインを作成し更新した。</p> <p>1階ホールにフロアガイドシートを設置した。</p>
--

■評価

<p>カーボン・マネジメント強化事業の補助金を受けることにより、高効率空調を導入することができ、経費を節減するとともに、町としての責務である二酸化炭素排出量削減に向けた取り組みを行うことができた。</p> <p>長尺シート張替えにより、床のメンテナンス費用が減るとともに、明るくなり使いやすくなった。</p> <p>庁舎正面アーチ広告看板について、町民のみなさんの意見を反映したものに更新することができた。</p> <p>フロアガイドシート設置により、来庁者の方に分かりやすい案内表示となった。</p>

事業別経営計画書【B】

■基礎情報

所属名	行政課	No.	7
事業名	公用車管理事業		
総合計画の体系	基本目標	6	持続可能な地域経営
	基本政策	2	行財政経営
目的	公用車 15 年更新計画に基づき、購入及びリースを計画的に行い、適正な公用車の管理・維持に努め、公務の円滑な執行を確保する。		
事務内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 公用車消耗品・備品管理 ・ 公用車の保守・維持管理 ・ 公用車の賠償保険、新車の保険加入等の事務 		<ul style="list-style-type: none"> ・ 公用車買い替え事務 ・ 公用車事故等の対応 ・ 燃料単価契約事務 ・ 公用車（1、2号車・バス）運転委託事務
現在における経過又は課題	<ul style="list-style-type: none"> ・ 単年度の財政負担の軽減を目的に導入したリース車両は、トータルでは支払う金額が割高になり、保有車両の老朽化も進行しているのでリースから購入へ切り替えていく。 （リース車両：1号車、ハイエースワゴン、レジアスエースワゴンの3台） ・ e-NVの無償リース期間が、平成31年3月で終了する。 		
平成30年度の目標又は改善策	<ol style="list-style-type: none"> 1号車クラウンのリース期間が、平成31年5月に終了する。現行車両は平成16年式で13年以上が経過していることからリース契約を終了し、新たに1号車を購入する。 ハイエースワゴン車のリース期間が、平成30年10月に終了する。現行車両が大きく、事故が多いことからリース契約を終了し、8人乗りのワゴン車を購入する。 e-NVの無償リース期間が、平成31年3月で終了する。貨物軽自動車（バン）を購入する。 職員の安全運転に対する意識を向上させること及び事故が起きた際の責任の所在を明確にすることを目的とし、公用車24台にドライブレコーダーを設置する。 		

■作業工程（当該年度）

月	作業内容
6	1号車発注
7	ワゴン車発注
10	1号車納車・ワゴン車納車
12	貨物軽自動車発注
3	貨物軽自動車納車

□3年間の目標

項目（単位）	H27実績	H28実績	H29実績	H30目標	H31目標	H32目標
公用車買換え時期	ハイゼット・軽トラ・リフト付きトラック購入	プリウス、プロボックスバン（リース車）、ノア、シエンタ、カローラフィールダー	青パト→ムーヴ	1号車・ハイエースワゴン（リース車）e-NV	レジアスエース（リース車） 中型バス	給食センタートラック 2台

□2年後、3年後の主な計画

年度	計画内容及び改善策等
H31年度	・中型バスが、購入から21年経過するため、マイクロバス等の購入を検討する。 ・レジアスエースのリース契約終了に伴い、新規購入する。
H32年度	・給食センタートラック2台について、新規購入する。

■事業コスト

		単位	H28年度決算額	H29年度当初予算額	H30年度計画額
事業費		千円	21,844	16,144	26,954
（内特定財源）		千円	0	0	0
人工	職員	人工	0.5	0.5	0.8
	臨時職員	人工	0.3	0.3	0.3
	計	人工	0.8	0.8	1.1

■平成 30 年度計画特定財源内訳

(単位：千円)

特定財源名称	金額	備考(充当先等)
合計		

■平成 30 年度計画額の主な増減

(新たな取組、臨時経費、廃止項目等)

(単位：千円)

項目(科目等)	計画額	増減額	内容
2-1-6(4)11-1-6 消耗品費(車両)	546	332	給食センタートラック用スタッドレスタイヤ(2台)を購入するため。
2-1-6(4)11-2-3 燃料費(ガソリン)	3,100	183	原油価格の上昇分を見込む。
2-1-6(4)11-6 修繕料	1,500	△500	事故の際の、修理費用の保険金支払い方法を見直し、自動車損害共済から修理業者へ直接支払うこととしたため。
2-1-6(4)13-14 委託料(公用車運転業務)	5,300	248	運転時間の増加を見込む。
2-1-6(4)18-2 公用車購入費	12,103	9,543	公用車3台購入のため。
2-1-6(4)18-3 公用車用備品購入費	713	713	ドライブレコーダー(22台)導入のため。
2-1-6(4)27-1 公課費(自動車重量税)	320	200	16台が車検対象となるため。

■特記事項

--

■目標又は改善策に対する取組内容

- ・平成 31 年 5 月にリース期間が終了した 1 号車クラウンについて、新たに 1 号車としてアルファードハイブリッドを購入した。
- ・平成 30 年 10 月にリース期間が終了したハイエースワゴン車について、株式会社東海理化電機製作所からエスティマハイブリッドの寄附を受け、新たに 2 号車兼ワゴン車とした。
- ・平成 31 年 3 月で無償リース期間が終了した e-NV について、当該車両を比較的低額で購入した。
- ・リース車及び 3 年以内に更新予定の車を除く公用車 22 台にドライブレコーダーを設置した。

■ 評価

- ・車両のリース契約を解約し、新たに購入することにより、車両に係るトータルコストを削減することができた。
- ・ドライブレコーダー導入により、職員の安全運転に対する意識を向上させること及び事故が起きた際の責任の所在を明確にすることができた。

事業別経営計画書【B】

■基礎情報

所属名	行政課	No.	8
事業名	庁内 LAN システム運用事業		
総合計画の体系	基本目標	6	持続可能な地域経営
	基本施策	2-1	行政経営
目的	各課の課題への対応、かつ、住民サービス向上のために今日の行政事務に不可欠な要素の一つとして、「情報系」コンピュータ等が設置されている。その電子計算組織（情報処理システム）の円滑な運営及び安定稼働を目的とする。		
事務内容	<ul style="list-style-type: none"> ・セキュリティ対策 ・情報系システム（グループウェア）運用支援 ・セキュリティポリシー 	<ul style="list-style-type: none"> ・ LGWAN 管理 ・ LGWAN 利用系とインターネット接続系の適正な運用管理 ・ 情報系システムの機器保守 ・ セキュリティ監査・監視 	
現在における経過又は課題	<ol style="list-style-type: none"> 1 情報系システムの更新から 5 年を目前とし、経年劣化と思われる故障による修繕費を多く要するようになってきている。その他、職員等の増加に伴い、情報系クライアント数が不足しており、十分な予備機の確保等に支障を来している。 2 第三次 LGWAN から第四次 LGWAN へ移行をする必要がある。 3 グループウェアを、文書管理システムとの連携を想定した更新を次年度に行うための準備を行う必要がある。 		
平成 30 年度の目標又は改善策	<ol style="list-style-type: none"> 1 情報系システムの更新を行い、機能改善とセキュリティ向上を図る。 2 第三次 LGWAN から第四次 LGWAN へ安定移行を行う。 3 H26.2 に機器更新を行ったグループウェアの開発が終了しており、後継製品等にシステム切替を行う必要があるため、次年度の更新に向けた選定準備を行う。 		

■作業工程（当該年度）

月	作業内容
6	複合機管理サーバ更新
7	第四次 LGWAN 接続 番号法情報連携事務拡大
12	情報系システム更新

□3 年間の目標

目標	<ul style="list-style-type: none"> ・グループウェア更新 ・ファイルサーバ機器更新 ・情報系ネットワーク機器更新 					
項目（単位）	H28 計画	H28 実績	H29 計画	H30 目標	H31 目標	H32 目標
ファイルサーバ更新						更新
番号法ネットワーク	テスト実施	テスト完了	本稼働			
ネットワーク強靱化	計画・実施	実施完了	無害化導入			
ネットワーク機器更新					更新	
情報系システム更新				更新		
グループウェア更新				更新準備	更新	

□2 年後、3 年後の主な計画

年度	計画内容及び改善策等
H31 年度	グループウェア更新 情報系ネットワーク機器更新
H32 年度	ファイルサーバ更新 番号法に伴うネットワーク機器更新

■事業コスト

		単位	H28 年度決算額	H29 年度当初予算額	H30 年度計画額
事業費		千円	43,547	18,130	98,157
（内特定財源）		千円	1,000	0	60,000
人工	職員	人工	0.5	0.5	0.7
	臨時職員	人工	0.0	0.0	0.5
	計	人工	0.5	0.5	1.2

■平成 30 年度計画特定財源内訳

（単位：千円）

特定財源名称	金額	備考（充当先等）
電算機器整備基金繰入金	60,000	
合計	60,000	

■平成 30 年度計画額の主な増減

(新たな取組、臨時経費、廃止項目等)

(単位：千円)

項目 (科目等)	計画額	増減額	内容
通信回線	3,188	△489	あいち情報セキュリティクラウド利用に伴うインターネット回線廃止により減
情報系システム機器設定等委託料	23,482	19,070	情報系システム更新、第四次 LGWAN 切替対応
使用料 (迷惑メール対策ソフト)	0	△100	あいち情報セキュリティクラウドのスパム対策機能を利用することにより減
庁用備品購入費	62,060	61,628	情報系システム更新、複合機管理サーバ更新

■特記事項

--

■目標又は改善策に対する取組内容

情報系システムの更新に際し、不安定な接続のため職員の事務に支障をきたしていた無線 LAN 環境について、入念な現地調査と登録済の機器しか接続しない構成とすることで、ネットワーク環境の安定化とセキュリティの向上を図った。

第四次 LGWAN への移行に際し、今後の行政事務に係るネットワーク環境の改善のため、帯域の拡大を行った。

■評価

情報系システムの更新においては、議会のペーパーレス化に併せて管理職向けの PC を前倒しで展開することとなったが、12月定例会までに更新することができた。

日常業務で使用するパソコンとその管理システムの更新により職員全体の事務効率が向上することで、住民サービスの向上につながるものと確信している。

事業別経営計画書【A】

■基礎情報

所属名	行政課	No.	9
事業名	電子計算運用事業		
総合計画の体系	基本目標	6	持続可能な地域経営
	基本施策	2-1	行政経営
目的	住民のサービス提供のために今日の行政事務に不可欠な要素の一つである、情報網で接続された電子計算機器からなる基幹系電子計算組織（情報処理システム）の円滑な運営及び安定稼働を目的とする。		
事務内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 総合住民情報システムの安定 ・ 法令改正等によるシステム改修 ・ 機器、システムの保守 		<ul style="list-style-type: none"> ・ 不正アクセスの監視 ・ 大口町データ管理委員会 ・ 大口町電子計算機運営委員会
現在における経過又は課題	<ol style="list-style-type: none"> 1 番号制度の運用により提起された課題に対応するとともに年金の情報連携開始に伴い、H30.7及びH31.7に国のシステムの改修があるため、これに対応する必要がある。 2 総合住民情報システムの機器更新から5年が経過し、安定稼働と機能更新のためJIS2004に対応したシステムに更新をする必要がある。 3 H30に国民健康保険の広域化が予定されており、システム改修が必要である。 4 元号改正に向け、窓口業務に混乱が生じないように対応が必要である。 		
平成30年度の目標又は改善策	<ol style="list-style-type: none"> 1 社会保障と税番号制度については、国のシステム改修に伴い個別に庁内システムの改修が必要かどうかを個別に検討する必要がある。国の通知を注視するとともに、システム業者と連絡を密にして対応するとともに、年金の情報連携など大幅な改修についてはスケジュールに余裕をもって対応する。 2 総合住民情報システムを円滑に更新する。 3 都道府県のシステム等と連携するための改修を順次行うとともに、可能な範囲で総合住民情報システムの更新と同時に行う等、費用圧縮に努める。 4 元号改正に向け、委託作業と職員作業を精査し、費用圧縮に努める。 		

■作業工程（当該年度）

月	作業内容	
随時	【総合住民情報システム】	【その他（国保広域化・社会保障等）】
(2)	システム改修業者との打合せ	適宜 国の情報を注視し、必要な改修を適宜行う。
4	サーバ機器調達・構築委託	7 情報連携対象追加
7~8	クライアント機器調達	
9	新システム構築	
9	新システム稼働	
10~	新元号対応	

□3 年間の目標

目標	・ 社会保障・税番号制度への対応					
項目(単位)	H29 計画	H29 実績	H30 計画	H30 目標	H31 目標	H32 目標
社会保障・税番号制度	市町村間の情報連携開始	市町村間の情報連携開始	厚労省部門での情報連携	厚労省部門での情報連携	情報連携等の安定運用	情報連携等の安定運用
国民健康保険広域化対応	システム改修 資格者情報等提供	計画 システム改修	システム改修 資格者情報等提供	新制度運用開始		
総合住民情報システム更新	更新準備	準備完了	更新 元号対応	更新完了	安定運用	安定運用
住民基本台帳ネットワークシステム更新			更新	更新完了		
サーバ室の指紋認証器更新	更新	更新完了				

□2 年後、3 年後の主な計画

年度	計画内容及び改善策等
H31 年度	情報連携対象追加（データ標準レイアウト修正） 基幹系ネットワーク機器更新
H32 年度	地理情報システム更新 中間サーバ及び統合宛名システム機器更新

■事業コスト

		単位	H28 年度決算額	H29 年度当初予算額	H30 年度計画額
事業費		千円	90,324	123,873	150,009
(内特定財源)		千円	19,152	14,120	40,000
人工	職員	人工	0.5	0.6	0.8
	臨時職員	人工	0.0	0.0	0.4
	計	人工	0.5	0.6	1.2

■平成 30 年度計画特定財源内訳

(単位：千円)

特定財源名称	金額	備考(充当先等)
電算機器整備基金繰入金	40,000	
県民税徴収取扱費交付金	14,430	
合計	54,430	

■平成 30 年度計画額の主な増減

(新たな取組、臨時経費、廃止項目等)

(単位：千円)

項目（科目等）	計画額	増減額	内容
電子計算機器 （保守点検委託料）	8,274	198	基幹系システム更新に伴う保守料増額
電算システム開発委託料	66,187	△12,324	G-COAS 更新、新元号対応、住基ネット機器更新委託のため(25,200 千円繰越分を除く)。
歳入事務電算委託料	22,502	18,128	総合収納システム移行による一時経費増
システム機器設定等委託料	0	△972	サーバー室入退室管理システム更新完了のため
クラウド使用料	10,692	972	基幹系システム更新に伴いデータセンター設備が新しくなることによる。
LGWAN-ASP 利用料	778	△222	子育てワンストップサービスをあいち電子自治体推進協議会システムで対応したため。
賃借料	70	△32	メールシーラー更新に伴い、賃貸借物品が減少した。
庁用備品購入費	22,308	18,573	基幹系クライアント機器、住民基本台帳ネットワークシステム更新による一時経費増
あいち電子自治体推進協議会負担金	4,295	1,162	第四次 LGWAN 移行に伴い負担金が増額

■特記事項

--

■目標又は改善策に対する取組内容

総合住民情報システムの更新については、生体認証を取り入れセキュリティの向上を図った。
マイナンバー制度の改正については、内容を精査し、年間運用支援委託の範囲内での対応を行った。
地方税共通納税システムの運用開始に向けて30年度内に必要なシステム改修を行った。

■評価

総合住民システムの更新に合わせて様式の見直しを行い、連帳用紙を用いる高価なプリンタ出力から、単票用紙を用いる安価なレーザープリンタ出力に切り替えることで、今後の費用圧縮を図ることができた。

事業別経営計画書【B】

■基礎情報

所属名	行政課	No.	10
事業名	選挙管理委員会事業		
総合計画の体系	基本目標	6	持続可能な地域経営
	基本政策	2	行財政経営
目的	選挙制度の啓発と選挙事務の適正執行を図る。		
事務内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 選挙管理委員会開催 ・ 選挙啓発 ・ 選挙人名簿定時登録事務 ・ 在外選挙人登録事務 		
現在における経過又は課題	<p>公職選挙法の改正に伴い、平成 28 年 7 月から選挙権年齢が 18 歳に引き下げられた。選挙は、国民が政治に参加し、主権者としてその意思を政治に反映させることのできる最も重要かつ基本的な機会であるため、町民一人ひとりが政治や選挙に強い関心を持てるよう、よりいっそうの意識の向上が求められる。</p>		
平成 30 年度の目標又は改善策	<p>平成 30 年度には、愛知県知事選挙、その翌年度には、愛知県議会議員選挙、統一地方選挙（大口町議会議員）、参議院選挙が予定されている。投票率を向上させるための常時啓発を続けるとともに、県の啓発事業（選挙出前トーク等）との連携を図る。</p>		

■作業工程（当該年度）

月	作業内容
4～	選挙啓発
5	明るい選挙啓発ポスターコンクール作品募集（小中学校）
6	選挙人名簿定時登録
9	選挙人名簿定時登録 裁判員候補者予定者及び検察審査員候補者予定者の選定
12	選挙人名簿定時登録
1	新成人への選挙啓発パンフ等の配付
3	選挙人名簿定時登録

□3 年間の目標

目標	.					
項目（単位）	H28 計画	H28 実績	H29 計画	H30 目標	H31 目標	H32 目標

□2 年後、3 年後の主な計画

年度	計画内容及び改善策等
H31 年度	.
H32 年度	.

■事業コスト

		単位	H28 年度決算額	H29 年度当初予算額	H30 年度計画額
事業費		千円	390	518	499
（内特定財源）		千円	3	2	2
人工	職員	人工	0.3	0.3	0.3
	臨時職員	人工	0	0	0
	計	人工	0.3	0.3	0.3

■平成 30 年度計画特定財源内訳

（単位：千円）

特定財源名称	金額	備考（充当先等）
在外選挙人名簿登録事務費委託金	2	
合計	2	

■平成 30 年度計画額の主な増減

（新たな取組、臨時経費、廃止項目等）

（単位：千円）

項目（科目等）	計画額	増減額	内容

■特記事項

■目標又は改善策に対する取組内容

総務省の主権者教育アドバイザー制度を利用して、尾北看護専門学校にて選挙に係る研修会を実施した。

■評価

町外から通っている学生もいるが、有権者になったばかりの年代向けに研修を実施できたことはよかった。

事業別経営計画書【B】

■基礎情報

所属名	行政課	No.	11
事業名	各選挙事業		
総合計画の 体系	基本目標	6	持続可能な地域経営
	基本施策	2	行財政経営
目的	各選挙を滞りなく適正に執行する。		
事務内容	<ul style="list-style-type: none"> ・愛知県知事選挙 (H31. 2) ・愛知県議会議員一般選挙 (H31. 4) (告示は 30 年度内を想定) ・大口町議会議員一般選挙 (H31. 4) 準備 		
現在における 経過又は課題	<p>選挙の適正執行、選挙経費の縮減、開票時間の短縮。 投票率の低下を防ぐ啓発。 各選挙とも数年に一度であるため、事務の引継ぎを的確に行う必要がある。</p>		
平成 30 年度 の目標又は 改善策	<p>平成 29 年度執行の大口町長選挙及び大口町議会議員補欠選挙並びに第 48 回衆議院議員総選挙の反省点等を踏まえ、投票事務の効率化や開票事務の迅速化、執行経費の削減を検討する。 選挙権年齢が 18 歳に引き下げられていることから、その意義を理解し主体的に政治に関わってもらえるよう啓発に努める。</p>		

■作業工程 (当該年度)

月	作業内容
2	<p>愛知県知事選挙</p> <p>※H31. 4 愛知県議会議員選挙 大口町議会議員選挙</p>

□3 年間の目標

目標	.					
項目(単位)	H28 計画	H28 実績	H29 計画	H30 目標	H31 目標	H32 目標

□2 年後、3 年後の主な計画

年度	計画内容及び改善策等
H31 年度	.
H32 年度	.

■事業コスト

		単位	H28 年度決算額	H29 年度当初予算額	H30 年度計画額
事業費		千円	10,444	12,252	18,043
(内特定財源)		千円	10,076	0	14,011
人工	職員	人工	1.0	1.0	0.5
	臨時職員	人工	0.3	0.2	0.2
	計	人工	1.3	1.2	0.7

■平成 30 年度計画特定財源内訳

(単位：千円)

特定財源名称	金額	備考(充当先等)
愛知県知事選挙費委託金	9,353	愛知県知事選挙事業
愛知県知事選挙啓発推進委託金	200	愛知県知事選挙事業
愛知県議会議員一般選挙費委託金	4,458	愛知県議会議員一般選挙事業
合計	14,011	

■平成 30 年度計画額の主な増減

(新たな取組、臨時経費、廃止項目等)

(単位：千円)

項目 (科目等)	計画額	増減額	内容
町長選挙	0	△11,720	
町議会議員補欠選挙	0	△532	
愛知県知事選挙	9,553	9,553	
愛知県議会議員選挙	4,458	4,458	
町議会議員選挙	4,032	4,032	
※衆議院議員総選挙			衆議院解散に伴う専決処分

■特記事項

--

■目標又は改善策に対する取組内容

当日投票事務における投票速報を見直した。
開票事務の見直しを行い、終了までの時間短縮を目指した。

■評価

投票速報を全てメール対応とすることで、本部の人員削減と、開票事務への移行をスムーズに行うことができた。

開票事務については、机上のシミュレーションを繰り返し、手順の見直しをすることで開票時間を短縮することができた。

事業別経営計画書【B】

■基礎情報

所属名	行政課	No.	12
事業名	統計事業		
総合計画の体系	基本目標	6	持続可能な地域経営
	基本政策	2	行財政経営
目的	行政活動の基礎データや、社会全体で利用される情報基盤として活用するため、一定の条件のもとに各種の統計調査を実施し、経済の発展や生活の向上に寄与する。		
事務内容	<ul style="list-style-type: none"> ・統計調査員確保対策事業 ・工業統計調査 ・農林業センサス ・住宅・土地統計調査・ 		<ul style="list-style-type: none"> ・経済センサス調査区管理、基礎調査、活動調査 ・商業統計調査 ・国勢調査
現在における経過又は課題	<p>統計調査の調査対象者から協力が得難くなってきている。また、協力が得られた場合においても、記入が不十分であることが多々見受けられ、職員の事務負担が多くなっている。</p> <p>各統計調査においてインターネットによるオンライン回答方式が導入されつつあるが、まだ普及・定着に至っていない。依然として、調査票の配布・回収及びその点検・整理を行う統計調査員が不可欠であり、その人材確保は課題となっている。</p>		
平成30年度の目標又は改善策	<p>平成30年度は、工業統計調査及び住宅・土地統計調査の2つの基幹統計調査を実施するほか、平成31年度実施予定の経済センサス-基礎調査及び世界農林業センサスの準備に取り掛かる。ホームページやチラシ等を通じて調査への理解・協力が得られるよう努めるほか、調査員が、調査の趣旨及び調査項目への理解を深め調査活動を円滑に進められるよう、調査説明会や調査対象への啓発等、フォローアップを行う。また、身に着けた知識や経験を今後も統計調査員として発揮し続けてもらえるよう登録への働きかけを行う。</p>		

■作業工程（当該年度）

月	作業内容
4～	統計調査員確保対策事務 工業統計調査（6月） 住宅・土地統計調査調査（10月）
随時	経済センサス調査区管理

□3 年間の目標

目 標	.					
項 目 (単位)	H28 計画	H29 実績	H29 計画	H30 目標	H31 目標	H32 目標

□2 年後、3 年後の主な計画

年度	計画内容及び改善策等
H31 年度	.
H32 年度	.

■事業コスト

		単位	H28 年度決算額	H29 年度当初予算額	H30 年度計画額
事業費		千円	1,048	624	1,579
(内特定財源)		千円	1,038	606	1,566
人工	職員	人工	0.5	0.5	0.5
	臨時職員	人工	0	0.1	0.1
	計	人工	0.5	0.6	0.6

■平成 30 年度計画特定財源内訳

(単位：千円)

特定財源名称	金 額	備 考 (充当先等)
工業統計調査事務市町村交付金	297	
住宅・土地統計調査事務市町村交付金	1,226	
国勢調査事務市町村交付金	3	
経済センサス事務市町村交付金	26	
農林業センサス事務市町村交付金	9	
統計調査員確保対策事業市町村交付金	5	
合 計	1,566	

■平成 30 年度計画額の主な増減

(新たな取組、臨時経費、廃止項目等)

(単位：千円)

項目 (科目等)	計画額	増減額	内容
就業構造基本調査事務市町村交付金	0	△206	平成 29 年度に実施
住宅・土地統計調査事務市町村交付金	1,226	1,123	平成 30 年度に本調査を実施

■特記事項

--

■目標又は改善策に対する取組内容

登録調査員への呼びかけや広報等での調査員募集では十分な人員を確保できないものについて、個別に交渉することで調査員の確保に努めた。

■評価

調査員のなり手が減少し、また不祥事の報道がある中、統計の意義を丁寧に説明し、対象調査区の住民等にもそれをお伝えすることで、国の指針に沿った統計事務を全うできたものと考えている。直接的な効果はなかなか感じられないが、この結果が国の政策決定に生かされ、この先の住民生活のより良くするものと確信している。

事業別経営計画書【B】

■基礎情報

所属名	行政課	No.	13
事業名	土地取得特別会計事業		
総合計画の体系	基本目標	5	未来へと引き継ぐ環境保全とまちの活力を創造する
	基本政策	1	環境保全
目的	町の土地取得事業を円滑に行うため、用地先行取得事業にかかる歳入歳出の経理を行う。		
事務内容	・(用地先行取得費) 用地を先行取得するために、土地開発基金から貸し付けを受け、用地を取得するもの。		・(土地開発基金繰出金) 土地開発基金の預金利子収入を同基金に積み立てするもの。
現在における経過又は課題	町道小口線並びに役場前線については、現在の未整備区間が、小口線=918m(県道小口岩倉線~町道大口桃花台線)、役場前線=276m(役場以東~小口線との交差点)ある。この路線の早期供用に向け、必要な用地を確保する必要がある。 役場前線については、平成29年度にすべての用地を確保したことにより、平成30年度から社会資本整備総合交付金を活用し、計画的に整備していく。		
平成30年度の目標又は改善策	役場前線については、平成29年度にすべての用地を確保したが、小口線については、引き続き地元地権者等への理解を図り先行取得を行う。		

■作業工程 (当該年度)

月	作業内容
随時	役場前線用地を一般会計での買い戻し、整備する。 地権者との交渉が成立した段階で、小口線用地を先行取得する。 また、土地開発基金の運用益を同基金に積み立てする。

□3 年間の目標（小口・役場前線）

目標	・この道路の必要性を地権者等にご理解していただき、事業に係る用地についての同意を得て、必要用地の先行取得を行う。					
項目（単位）	H28 計画	H29 実績	H30 計画	H31 目標	H32 目標	H33 目標
関係地権者累計用地取得割合 （33）（％）	25	36	48	67	85	100
町道小口線 （24）	7	13	29	54	79	100
町道役場前線 （9）	90	100	100	100	100	100

□2 年後、3 年後の主な計画

年度	計画内容及び改善策等
H30 年度	・用地交渉
H31 年度	・用地交渉

■事業コスト

		単位	H28 年度決算額	H29 年度当初予算額	H30 年度計画額
事業費		千円	18,272	47,983	48,764
（内特定財源）		千円	18,272	47,983	48,764
人工	職員	人工	0.1	0.1	0.1
	臨時職員	人工	0	0	0
	計	人工	0.1	0.1	0.1

■平成 30 年度計画特定財源内訳

（単位：千円）

特定財源名称	金額	備考（充当先等）
土地開発基金借入金	23,508	
土地売払入	25,243	土地開発基金繰出金
土地開発基金預金利子収入	13	土地開発基金繰出金
合計	48,764	

■平成 30 年度計画額の主な増減

(新たな取組、臨時経費、廃止項目等)

(単位：千円)

項目 (科目等)	計画額	増減額	内容
用地先行取得費	16,141	△7,263	小口線用地取得のため
物件補償等	7,367	754	小口線用地取得のため

■特記事項

--

■目標又は改善策に対する取組内容

- ・町道小口線用地の先行取得を行った。

■評価

- ・町道小口線用地 2,080.56 m²を先行取得することができた。